

市政の窓



6月6日、令和4年6月吉野川市議会定例会開会日、原井市長は令和4年度のこれまでの成果と今後の市政運営方針についてその所信を表明し、市民の皆さんや市議会に理解と協力を求めました。要旨は次のとおりです。

新型コロナウイルスワクチン接種・4回目の状況

本市では、6月1日時点で、対象者の70・32パーセント（3万5180人中、2万4738人）の方が、その内65歳以上の高齢者の方に限りですと、86・76パーセント（1万4816人中、1万2854人）の方が3回目のワクチン接種を終えています。

重症化予防を目的とした4回目の接種方針では、対象者は、「60歳以上の方」、「18歳以上60歳未満で、基礎疾患を有する方」、「その他重症化リスクが高いと医師が認める方」で、3回目の接種から5カ月以上の間隔を空けて

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

●公園設備等整備事業

子どもたちに屋外での安全な遊び場を提供するため、吉野川市内約40の公園のうち、向麻山公園など7カ所の遊具の修繕を実施します。また、多くの方で賑わう江川・鴨島公園の老朽化したウッドデッキを改修し、ウィズコロナ・アフターコロナ時代にふさわしい安全で安心な公園整備を進めていきます。

●感染症対策妊婦応援臨時給付金事業

新型コロナウイルス感染症

症が長期化する中、感染症への不安を抱える妊婦の方が、安心して妊娠期を過ごし、「出産」、そして「子育て」に臨める環境を整えていただくために、「感染症対策妊婦応援臨時給付金事業」を実施します。

コロナ禍という大変厳しい時期に、これから子育てに臨まれる若者世代を少しでも応援していきたいと考えています（本号8ページ参照）。

令和3年度決算見込みによる今後の財政見通し

令和3年度決算見込みにおいて、「財政調整基金」・「減債基金」・「地域振興基金」の主要3基金は、地方交付税等の国の支援策の拡充や、財政危機突破に向けた取り組みの強化により、最終的に前年度末残高を減らすことなく積み戻すことができました。当初の想定より改善しているものの、一日も早く財政危機突破を実現し、持続可能な財政基盤を確立するため、今後も引き続き、第4次吉野

川市行財政改革の取り組みを着実に実施していきます。**立地適正化計画の策定に係る進捗状況**

都市計画区域やその施策を内容とする「立地適正化計画」は、令和2年度から2カ年計画で策定する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、策定委員会等の会議の開催に支障をきたしたため、期間を令和4年度まで延長し、策定作業を行っています。最終的に、吉野川市都市計画審議会の承認をいただいた後、8月には計画を策定したいと考えています。

都市再生整備事業における鴨島駅周辺・ポケットパーク整備事業

今回の整備により、ロータリー西側に新たにイベント広場を整備し、既に「まちかどコンサート」などに利用いただいています。

日本フネン市民プラザ西側には、新たな街なかのにぎわい拠点として「吉野川市ポ

ケットパーク」とともに、周辺歩道整備も行い、完成後の6月下旬には、イベント開催を進め、新たな市民の憩いの場として、街の活性化とにぎわい創出に繋がっていききたいと考えています。

ONE PROJECT (ワン・プロジェクト) 事業

国内男子プロバスケケットボールリーグ、いわゆるBリーグの選手による、バスケットボール教室および「徳島ガンバローズオルト」とのエキシビジョンマッチが、6月25日・26日の2日間、日本フネン市民プラザで開催されます。



ONE PROJECT



ONE PROJECT

バスケットボールに対する注目度が高まっている中、子どもたちの夢を育むとともに、地域の活性化につなげていきたいと考えています。

インターハイ

「高校生スポーツ夏の祭典」、令和4年度・全国高等学校総合体育大会（インターハイ）は、7月23日から28日、日本フネン市民プラザでバドミントン競技が、7月24日から27日、ヨコタ上級スポーツグラウンドでサッカー競技が開催されます。

選手が憧れの舞台で最高のパフォーマンスを発揮できるように、環境整備や体制づくりにも努め、心に残る、夢と感動にあふれる大会運営を図っていきます（本号7ページ参照）。

子育て・教育の満足度向上

●子宮頸がんワクチン接種費用助成事業

本年4月から積極的勧奨が再開され、本市では対象となる「中学1年生から高校1年生相当の女子」、「平成9年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた女子」で、過去に3回の接種を完了していない方」に対して予診票の送付を行っています。

また、積極的勧奨が差し控えられていたことにより、定期予防接種の機会を逃した方が自費で接種している場合、市が定める上限額の範囲内で接種費用を助成する準備を進めています。

●上浦小学校のあり方

本年5月現在の上浦小学校区（1年生から6年生までの）対象児童は53名。その多くは牛島小学校へ「校区指定の変更申立て」を行い、平成30年度以降、5年連続で新入生を迎えていないため、令和4年度の在校児童数は、6年生3名、5年生1名の計4

名となっております。

こうした現状を踏まえ、令和5年度以降の上浦小学校の存続は難しいと考え、本年度をもって休校とする方針を決定しました。

●修学旅行取消料支援事業

新型コロナウイルス感染症状況等を踏まえ、直前に修学旅行を中止せざるを得ない場合のキャンセル料について、旅行代金の20パーセントを上限に市が補助を行い、保護者の方々の経済的な負担の軽減を図ります。

●学校における新型コロナウイルス感染症対策

学校における新型コロナウイルス感染症対策として、本年度、新たに市独自で抗原定性検査キット（300セット）を購入しました。このキットの活用により、「学びの保障」や「子どもたちや先生方の安全安心」を図ります。

暮らし・福祉の満足度向上

●住民税非課税世帯等臨時特別給付金および子育て世帯生活支援特別給付金

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、さまざまな困難に直面した方々の生活・暮らしを支援し、また、食費等の物価高騰などに直面する低所得の子育て世帯を支援するため、国において、「住民税非課税世帯等臨時特別給付金」および「子育て世帯生活支援特別給付金」が創設されました。

マイナンバーカードの普及促進

5月22日時点における、本市のマイナンバーカードの交付率は、42・59%、より多くの市民の皆さんにカードを申請いただけるよう、「マイナンバーポイント事業第2弾」の申請期限である9月末までの間、毎月一回、日曜日に「休日特設窓口」、また、「団体向け出張申請受付」を実施します（本号21ページ参照）。

高齢者等外出支援タクシー料助成事業

7月からの事業開始に向け、申請受付を6月20日から開始し、要綱の制定、助成券、タクシー事業者への説明等、鋭意準備を進めています。本事業が、交通弱者の方々への移動支援の一助となり、生活の質の向上につながることを期待しています。

料金助成事業

7月からの事業開始に向け、申請受付を6月20日から開始し、要綱の制定、助成券、タクシー事業者への説明等、鋭意準備を進めています。本事業が、交通弱者の方々への移動支援の一助となり、生活の質の向上につながることを期待しています。



市民提案型まちづくり推進事業

本年度5月から提案事業の募集を開始し、既に1件の申請があります。今後、7月末まで募集を行い8月に採択する事業の選定を行います。市民自線の柔軟な発想で、さまざまな地域課題の解決につながるような多くの提案をお待ちしています。